

令和 4 年 5 月 20 日現在

機関番号：82624

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12835

研究課題名(和文) 日本企業における従業員の学び直しとその効果的活用に関する研究

研究課題名(英文) Study on employee re-education in Japanese firms and its effective use

研究代表者

平井 祐理 (Hirai, Yuri)

文部科学省科学技術・学術政策研究所・第2調査研究グループ・上席研究官

研究者番号：60815637

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、日本企業において従業員の社外での学び直しを効果的に活用するために重要な要因は何かについて明らかにすることを目的とした。学び直しプログラムの受講生を対象としたアンケート調査の分析から、受講生を含むチームメンバーの吸収能力が学び直しの成果に対して正の影響を与えていることや、会社や上司の指示で受講した受講生よりも自ら志願して受講した受講生の方が学び直しの成果が高いことが明らかになった。また、企業のデータ利活用に関する分析からは、近年のデジタル社会においては、ビジネスを担う部門とデータ解析を担う部門を橋渡しできるような人材の育成が有効であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の主な学術的意義は、吸収能力の概念を学び直しの研究に取り入れ、学び直しの成果に対して吸収能力が正の影響を与えていることを示した点である。社会的意義は、日本企業では社外での学び直しをうまく活用できているとは言い難い現状において、社外での学び直しの成果に影響を与える要因や近年のデジタル社会において求められる人材について検討したことにより、学び直しの機会を活用しようとする個人や企業にとって有益な示唆を得た点である。

研究成果の概要(英文)：This study aims to clarify the factors important for effectively using the external re-education of employees in Japanese firms. An analysis of the questionnaires returned by the students of the re-education program revealed that absorptive capacity of team members, including the students, had a positive influence on the results of re-education. It was also indicated that the students who volunteered to take the program had better results from the process than those who took the program under the direction of their firms or supervisors. In addition, an analysis of firm data usage suggests that in today's digital society, it is effective in developing personnel who can bridge the business and the data analysis departments.

研究分野：経営学

キーワード：学び直し ナレッジマネジメント 吸収能力 外部知識 リカレント教育 データ利活用 第四次産業革命 経営資源

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

現在我が国では、人生 100 年時代を見据えた人づくり革命の一環として、社会人の学び直しが注目されている。長寿化に伴い就労期間が長期化していることに加え、経済社会が急速に変化している近年では特に、個人が生涯を通して社会で活躍していくためには若年期に身に付けた知識や能力では不十分な場合もあり、社会に出た後も学び続けることの重要性は増している。また、大学等の高等教育機関が急速な少子化の進行を背景に入学志願者の確保に苦戦していることも相俟って、社会人の高等教育機関への受け入れは生涯学習社会の構築に向けた重要な鍵であるとして、何歳になっても学び直しができる環境を整備するために大学等の高等教育機関の改革の必要性が議論されている。

2. 研究の目的

しかしながら、日本企業では従業員の社外での学び直しをうまく活用できているとは言い難い。従来日本企業では従業員の長期雇用を前提としてきたために実務経験を通じた人材育成を重視する傾向があり、大学等の高等教育機関における学び直しのような職務を離れて行う社外での学び直しはなじまない場合が多いことが一因と考えられる。そこで、「日本企業において従業員の社外での学び直しを効果的に活用するために重要な要因は何か」を明らかにすることを本研究課題の目的とした。

3. 研究の方法

本研究課題では、東京大学未来ビジョン研究センターにおいて実施された社会人向けプログラム「戦略タスクフォースリーダー養成プログラム」の 2018 年度及び 2019 年度の受講生を対象としてアンケート調査を行った。アンケート調査は、プログラムの各コースの受講期間中に加え、フォローアップとして各コース修了の約半年後にも実施した。

本研究課題では特に、「吸収能力」(新しい外部情報の価値を認識し、吸収同化し、そして商業目的に応用する能力)(Cohen & Levinthal, 1990) の概念を用い、受講生が所属先企業で担うプロジェクトのチームメンバーの吸収能力に着目した。たとえある企業の従業員(内部人的資源)であったとしても、社外で身に付けた知識はその企業にとっては異質なものであり、社外で学び直しを行った従業員は外部経営資源であるとみなされ得る。よって、社外での学び直しによって身に付けた知識を自社内部に取り込み活用するためには、社外で学び直しを行った従業員だけでなく、社内の他の人物もその知識を吸収する必要があると考えた(図 1)。

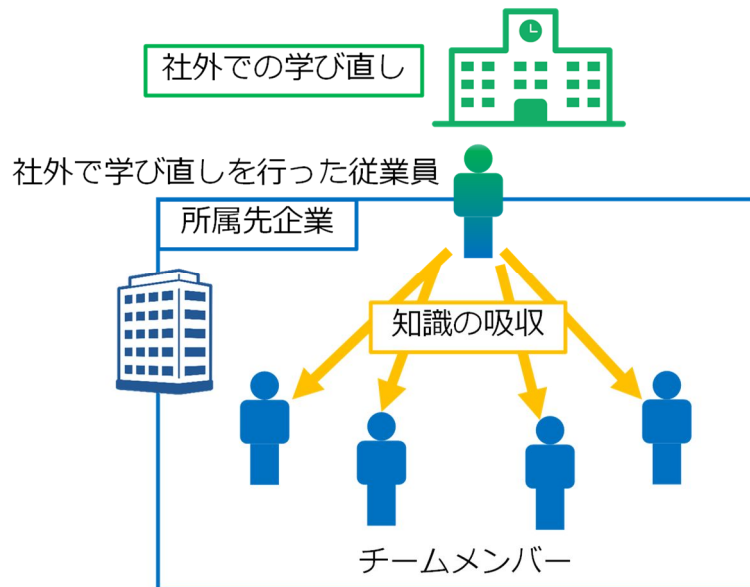


図1 本研究課題の着眼点

4. 研究成果

プログラムの各コースの受講期間中に実施したアンケートの回答を分析した結果、プログラムにおける講師からの学びや他の受講生からの学びは学び直しの成果に対する影響が限定的であった一方、受講生を含むプロジェクトのチームメンバーの吸収能力は学び直しの成果に対して正で有意であった。このことから、企業が社外での学び直しを活用するためには、受講生が有益な学びを得るだけでなく、学んだ知識を社内の関係者と共有し、組織的に吸収することが肝要であることが示唆された。また、各コース修了の約半年後に実施したフォローアップアンケートの回答を分析した結果、会社や上司の指示で受講した受講生よりも自ら志願して受講した受講生の方が学び直しの成果が高いこと、特にリーダーシップの向上や学習の継続といった個人レベルでの成果が高いことが明らかになった。このことから、企業派遣型の学び直しであっても上司等が一方的に派遣する従業員を決めるのではなく、社内で志願者を募る等して受講意志のある従業員を派遣する方が効果的であることが示唆された。

加えて、近年のデジタル社会ではデータ利活用の進展が不可欠であること、分析対象とした「戦略タスクフォースリーダー養成プログラム」でもビッグデータやAIの活用が主要なテーマの一つであったことを踏まえ、企業におけるデータ利活用についても分析を行い、要点を整理した。分析の結果、企業で取り扱うデータの量というよりはむしろ、データを使いこなす組織の能力が重要であるということが明らかになり、ビジネスを担う部門とデータ解析を担う部門を橋渡しできるような人材の育成が有効であることが示唆された。

<引用文献>

Cohen, W. M., & Levinthal, D. A. (1990). Absorptive capacity: A new perspective on learning and innovation. *Administrative Science Quarterly*, 35(1), 128-152.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 平井祐理, 立本博文, & 生稲史彦	4. 巻 18(3)
2. 論文標題 日本企業におけるデータ活用に関する質問票調査 - 上場企業と非上場企業の差異に着目して -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本知財学会誌	6. 最初と最後の頁 5-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立本博文, 平井祐理, & 生稲史彦	4. 巻 36(1)
2. 論文標題 産業別にみた企業のデータ活用能力と事業成果の関係性についての実態調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究技術計画	6. 最初と最後の頁 5-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20801/jsrpim.36.1_5	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 平井祐理, & 渡部俊也
2. 発表標題 戦略タスクフォースリーダー養成プログラムを対象とした学び直しに関するアンケート調査
3. 学会等名 研究・イノベーション学会第36回年次学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平井祐理, & 渡部俊也
2. 発表標題 戦略タスクフォースリーダー養成プログラムを事例とした社会人の学び直しに関する実証研究
3. 学会等名 日本知財学会第17回年次学術研究発表会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------